

紀美野町美里簡易水道事業経営戦略

平成29年度～平成38年度

平成29年3月策定

紀美野町 水道 簡易水道 事業経営戦略

団 体 名 : 紀美野町

事 業 名 : 美里簡易水道事業

策 定 日 : 平成 29 年 3 月

計 画 期 間 : 平成 29 年度 ~ 平成 38 年度

1. 事業概要

(1) 事業の現況

① 給水

供用開始年月日	昭和 44 年 12 月 1 日	計画給水人口	3,910 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	非適	現在給水人口	2,784 人
		有収水量密度	0.175 千m ³ /ha

② 施設

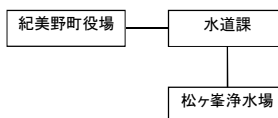
水 源	<input checked="" type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	3	管 路 延 長 154.0 千m
	配水池設置数	11	
施 設 能 力	2,297 m ³ /日	施 設 利 用 率	66.2 %

③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	区分	基本料金		超過料金(1m ³ につき)	
		水量	料金(税抜)	水量	料金(税抜)
	家事用・公共用・営業用 1箇月単位	10m ³ まで	1,300円	1m ³ につき	168円
	営業用 1箇月単位	10m ³ まで	1,000円	1m ³ につき	110円
※メーター使用料については無償。					
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 23 年 4 月 1 日				

④ 組織

本町水道事業の組織体制を右に示す。
平成28年度現在の人員構成としては、
管理職:3名、事務職:7名の10名体制となっている。



(2) これまでの主な経営健全化の取組

本簡易水道においては、配水経費の削減に向けて漏水調査を定期的実施し、有収率の向上に取り組んでいる。この取り組みにより、経費削減だけでなく、浄水場機器・設備の稼働年数の延長にも成果を上げている。
また、平成15~20年度の美里簡易水道統合事業により浄水場の統廃合を行い、経営の効率化を図った。
さらに、平成20年度には水道課と水道室の統合により、人員削減を行った。

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表(「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について(公営企業三課室長通知)」による経営比較分析表)を添付すること。

別紙のとおり。

2. 将来の事業環境

(1) 給水人口の予測

紀美野町の人口ビジョンの目標値(2040年で行政人口6,500人)を参考に、町の行政人口に対する本簡易水道の給水区域内人口割合や給水人口割合を設定し、将来推計を行った。

	H27 (実績)	H28	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38 (経営戦略 目標年)	H42	H47	H52
紀美野町行政人口(人)	9,599	9,475	9,351	9,227	9,103	8,979	8,855	8,731	8,607	8,483	8,359	8,235	7,739	7,119	6,500
美里簡水給水人口(人)	2,784	2,741	2,705	2,668	2,633	2,597	2,561	2,526	2,489	2,453	2,418	2,382	2,238	2,059	1,880

(2) 水需要の予測

将来の給水人口予測値に、1人1日当たり有収水量(過去5ヶ年の平均値)を乗じて算出した。
給水人口は減少していくことが見込まれることから、有収水量はH38年度でH28年度に対し約13%の減少が予想される。

年度	H27 (実績)	H28 (予算)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
給水人口 (人)	2,784	2,741	2,705	2,668	2,633	2,597	2,561	2,526	2,489	2,453	2,418	2,382
原単位 (ℓ/人・日)	329.1	323	323	323	323	323	323	323	323	323	323	323
有収水量 (m ³ /年)	334,410	323,150	318,906	314,544	310,418	306,173	301,929	297,803	293,441	289,196	285,070	280,826

(3) 料金収入の見通し

有収水量の予測値に、供給単価(過去5ヶ年の平均値)を乗じて算出した。

年度	H27 (実績)	H28 (予算)	H29	H30	H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38
有収水量 (m ³ /年)	334,410	323,150	318,906	314,544	310,418	306,173	301,929	297,803	293,441	289,196	285,070	280,826
給水単価 (円/m ³)	196.7	191	191	191	191	191	191	191	191	191	191	191
料金収入額 (千円/年)	65,767	63,147	60,911	60,078	59,290	58,479	57,668	56,880	56,047	55,237	54,448	53,638

(4) 施設の見通し

本簡易水道における施設・設備については、平成15～20年度に実施した簡易水道の統廃合の際に、改築や補修を行っており、今後10年程度は投資の必要は無いと考えられる。

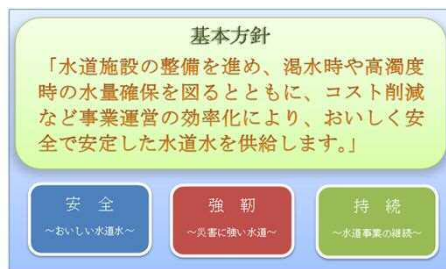
管渠施設について、簡易水道事業開始当初の資産の経過年数が耐用年数を超えてきている状態のため、今後は老朽化の状況を分析して計画的に更新・長寿命化を行うと共に、有収率の向上を図る。

(5) 組織の見通し

紀美野町水道課職員10人のうち、本簡易水道事業の会計に挙げているのは4名である。
今後業務の効率化を図り、H32年度に人員を1名削減し、3名とする。

3. 経営の基本方針

本町の水道ビジョンでは、下記の基本方針を設定している。
この方針のもと、より質の高いサービスを目指して水道事業の永續のために努力を続けていく。



4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	耐用年数を迎えた管渠施設の更新を実施し、将来にわたり水道水を安定的に供給していく。
-----	---

【施設・設備】

平成15～20年度に実施した簡易水道の統廃合の際に、改築や補修を行っており、今後10年程度は投資の必要は無いと考えられる。

【管渠】

簡易水道事業開始当初の資産の経過年数が耐用年数を超えてきている状態のため、これら管渠を平成30年度より20年かけて更新するものとし、各年の建設改良費を算出した。

$$36,835 \text{千円} / 20 \text{年} = 1,842 \text{(千円/年)}$$
$$\approx 1,900 \text{(千円/年)}$$

管渠の更新によって漏水・赤水の減少を図ることができ、また耐震管を積極的に採用することで、災害に強いインフラ整備を行うことができる。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	将来の経常費用の動向を踏まえた水道料金を設定し、水道経営の持続に努める。
-----	--------------------------------------

料金収入については、将来の給水人口予測に水量原単位、給水単価を乗じて算出した。

今後、給水人口の減少により料金収入の減少が見込まれることから、継続的に安定した経営を行っていくため、平成35年度に10%の料金改定を実施し、基準外繰り入れ金を800万円/年程度に抑えるものとした。

また、その他営業収益等、工事負担金については、過去3ヵ年の平均値を採用した。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

本簡易水道においては、漏水調査を毎年実施しており、その費用は過去3ヵ年の平均値を今後も見込むものとする。

修繕費については、過去毎年計上していることから、過去3ヵ年の平均値を今後も見込むものとする。

処理に係わる薬品費については、水需要の減少に合わせて、単価×水量分低下するものとした。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

※ 投資・財政計画(収支計画)に反映することができなかった検討中の取組や今後検討予定の取組について、その内容等を記載すること。
 また、(1)において、純損益(法適用)又は実質収支(法非適用)が計画期間内の最終年度で黒字とならず、赤字が発生している場合には、赤字の解消に向けた取組の方向性、検討体制・スケジュール等について記載する必要があること。

① 投資について検討状況等

民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	特に無し
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	特に無し
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	特に無し
施設・設備の長寿命化等の 投資の平準化	特に無し
広域化	特に無し
その他の取組	特に無し

② 財源について検討状況等

料 金	特に無し
企 業 債	平成27年度の地方債償還金は26,642千円となっており、25,000千円/年程度の償還が続く。 今後は、改築更新事業費の増加が見込まれるため、効果的な企業債の運用について検討を行っていく。
繰 入 金	特に無し
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組	特に無し
その他の取組	今後についても、有収率の向上として漏水調査の継続的な実施と計画的に老朽化した管路の敷設 替えを推進し、更なる財政の健全化を図っていく。

*2 遊休資産の売却や貸付、債券運用の導入、小水力発電や太陽光発電など

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	公共工事において事業の効率化と効果的な事業運営の観点からコスト削減が重要な要素となっており、コスト削減に向けた下記の取組を行う。 ①コスト削減対策の強化:水道施設の建設工事における事業の効率化を図る。 ②業務の効率化:直営による業務の実施を原則に、サービスと信頼性を確保しつつ、 効率化できるものは、民間委託の活用を検討する。
修 繕 費	緊急性や優先度の低いものについては、修繕の必要性を改めて検討するなど、早急な対策が必要となる箇所を適切に判断し、費用対効果を重視して事業を行っていく。
動 力 費	今後も漏水調査及び対策を実施して必要給水量を削減し、ポンプの稼働を減らして動力費の削減に努める。
職 員 給 与 費	本町の水道事業に従事する職員は高齢化が進んでおり、熟練技術者の退職による世代交代が見込まれている。今後は業務の効率化を図り、事業執行体制を整備することで効率的な組織運営を図る。
その他の取組	特に無し

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	策定した経営戦略について今後も進捗管理(モニタリング)や見直し(ローリング)等の事後検証、更新等を実施し、安定した経営を継続していく。
-------------------------	---

投資・財政計画
(収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		H26年度	H27年度	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
区 分		(決算)	(決算見込)											
収益的収入	1 総 収 益 (A)	108,454	105,717	102,549	105,951	106,843	102,366	94,422	94,412	94,402	92,342	92,333	91,553	91,543
	(1) 営 業 収 益 (B)	65,624	65,785	63,159	60,931	60,098	59,310	58,499	57,688	56,900	61,672	60,780	59,913	59,022
	ア 料 金 収 入	65,594	65,767	63,147	60,911	60,078	59,290	58,479	57,668	56,880	61,652	60,760	59,893	59,002
	イ 受 託 工 事 収 益 (C)													
	ウ そ の 他	30	18	12	20	20	20	20	20	20	20	20	20	20
	(2) 営 業 外 収 益	42,831	39,932	39,390	45,020	46,745	43,056	35,923	36,724	37,502	30,670	31,553	31,640	32,521
	ア 他 会 計 繰 入 金	36,510	35,400	39,266	41,361	43,086	39,397	32,264	33,065	33,843	27,011	27,894	27,981	28,862
	イ そ の 他	6,321	4,532	124	3,659	3,659	3,659	3,659	3,659	3,659	3,659	3,659	3,659	3,659
	2 総 費 用 (D)	80,669	79,706	75,755	77,157	76,363	75,598	67,041	66,401	65,745	65,094	64,496	63,891	63,307
	(1) 営 業 費 用	61,704	61,454	58,633	60,534	60,524	60,515	52,571	52,561	52,552	52,542	52,532	52,523	52,513
	ア 職 員 給 与 費	32,313	33,374	29,520	31,736	31,736	31,736	23,802	23,802	23,802	23,802	23,802	23,802	23,802
	ウ ち 退 職 手 当													
	イ そ の 他	29,391	28,080	29,113	28,798	28,788	28,779	28,769	28,759	28,750	28,740	28,730	28,721	28,711
	(2) 営 業 外 費 用	18,965	18,252	17,122	16,623	15,839	15,083	14,470	13,840	13,193	12,552	11,964	11,368	10,794
	ア 支 払 利 息	12,693	11,979	11,243	10,482	9,698	8,942	8,329	7,699	7,052	6,411	5,823	5,227	4,653
ウ ち 一 時 借 入 金 利 息														
イ そ の 他	6,272	6,272	5,879	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141	6,141	
3 収 支 差 引 (A)-(D) (E)	27,786	26,011	26,794	28,794	30,480	26,768	27,381	28,011	28,657	27,248	27,837	27,663	28,236	
資本的収入	1 資 本 的 収 入 (F)	368	563	182	345	345	345	345	345	345	345	345	345	345
	(1) 地 方 債													
	ウ ち 資 本 費 平 準 化 債													
	(2) 他 会 計 補 助 金													
	(3) 他 会 計 借 入 金													
	(4) 固 定 資 産 売 却 代 金													
	(5) 国 (都 道 府 県) 補 助 金	44	23	10										
	(6) 工 事 負 担 金	324	540	172	345	345	345	345	345	345	345	345	345	345
	(7) そ の 他													
	2 資 本 的 支 出 (G)	28,142	26,642	27,980	28,139	30,824	27,113	27,726	28,356	29,003	27,593	28,182	28,007	27,077
	(1) 建 設 改 良 費	2,257				1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900	1,900
	ウ ち 職 員 給 与 費													
	(2) 地 方 債 償 還 金 (H)	25,885	26,642	27,380	28,139	28,924	25,213	25,826	26,456	27,103	25,693	26,282	26,107	25,177
	(3) 他 会 計 長 期 借 入 金 返 還 金													
	(4) 他 会 計 へ の 繰 出 金													
(5) そ の 他			600											
3 収 支 差 引 (F)-(G) (I)	△ 27,775	△ 26,079	△ 27,798	△ 27,794	△ 30,479	△ 26,768	△ 27,381	△ 28,011	△ 28,658	△ 27,248	△ 27,837	△ 27,662	△ 26,732	
収 支 再 差 引 (E)+(I) (J)	11	△ 68	△ 1,004	1,000	1	△ 0	0	0	△ 1	0	0	1	1,504	
積 立 金 (K)														
前年度からの繰越金 (L)	1,062	1,073	1,004		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
前年度繰上充用金 (M)														
形 式 収 支 (J)-(K)+(L)-(M) (N)	1,073	1,005		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	2,504	
翌年度へ繰り越すべき財源 (O)														
実 質 収 支 黒 字 (P)	1,073	1,005		1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
(N)-(O) 赤 字 (Q)														
赤 字 比 率 ($\frac{(Q)}{(B)-(C)} \times 100$)														
収 益 的 収 支 比 率 ($\frac{(A)}{(D)+(H)} \times 100$)	102	99	99	101	101	102	102	102	102	102	102	102	102	
地方財政法施行令第16条第1項により算定した資金の不足額 (R)														
営業収益-受託工事収益 (B)-(C) (S)	65,624	65,785	63,159	60,931	60,098	59,310	58,499	57,688	56,900	61,672	60,780	59,913	59,022	
地方財政法による資金不足の比率 ((R)/(S)×100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金の不足額 (T)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (U)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規模 (V)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((T)/(V)×100)														
他 会 計 借 入 金 残 高 (W)														
地 方 債 残 高 (X)	557,722	530,304	502,044	472,957	443,014	412,186	384,963	357,014	328,317	301,214	275,521	249,239	223,132	

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度		H26年度	H27年度	本年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	H33年度	H34年度	H35年度	H36年度	H37年度	H38年度
区 分		(決算)	(決算見込)											
収益的収支分		36,510	35,400	39,266	41,361	43,086	39,397	32,264	33,065	33,843	27,011	27,894	27,981	28,862
ウ ち 基 準 内 繰 入 金		19,290	19,311	19,285	19,285	19,285	19,285	19,285	19,285	19,285	19,285	19,285	19,285	19,285
ウ ち 基 準 外 繰 入 金		17,220	16,089	19,981	22,076	23,801	20,112	12,979	13,780	14,558	7,726	8,609	8,696	9,577
資本的収支分														
ウ ち 基 準 内 繰 入 金														
ウ ち 基 準 外 繰 入 金														
合 計		36,510	35,400	39,266	41,361	43,086	39,397	32,264	33,065	33,843	27,011	27,894	27,981	28,862

経営比較分析表

和歌山県 紀美野町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法非適用	水道事業	簡易水道事業	D3
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	44.47	3,218

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
9,839	128.34	76.66
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
4,347	21.32	203.89

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- [] 平成26年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



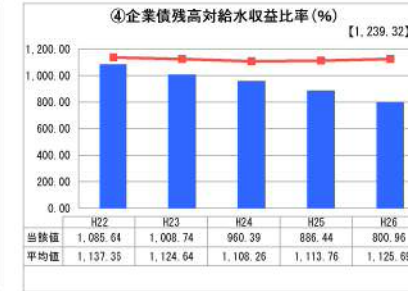
「単年度の収支」



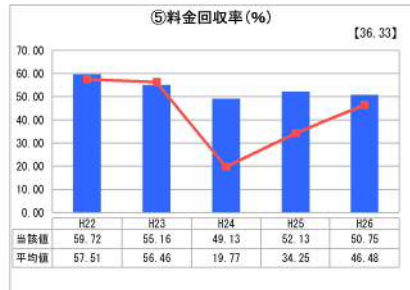
「累積欠損」



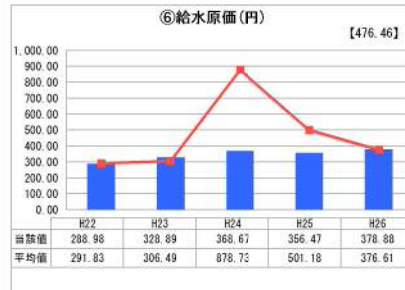
「支払能力」



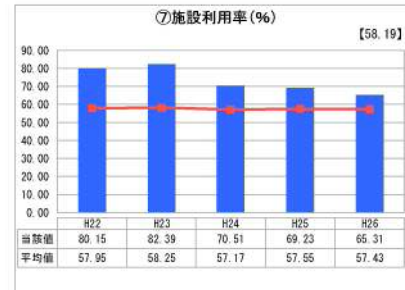
「債務残高」



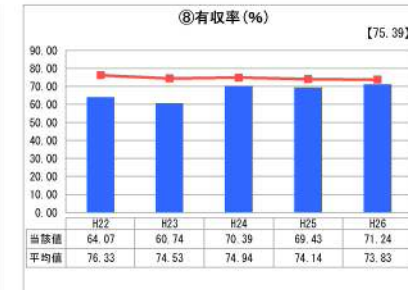
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」



「施設の効率性」



「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

平成22年度に比べ、平成26年度では、給水人口が減少しており、水道の使用量も減少、施設利用率も18.5%の減少が見られる。
また、収益的収支比率は平均で1.7%程度の減少、給水原価も89.9円(31.1%)の増となったため、料金回収率が8.97%程度の減少となっている。ただし、企業債残高対給水収益比率は284.68%の改善がみられ、有収率も11%の改善がみられる。

給水人口が徐々に減少している近年、現状の劇的な改善は見込むのは難しいため、給水原価等を参考に、水道料金の改定などを検討していく。

2. 老朽化の状況について

管路更新率は平成22年度から0.9%の改善にとどまっている。
町内道路改修に併せて、配水管の敷設替え工事をおこなっているが、耐用年数の少ない管路等施設の改修及び耐震化等の計画を検討していく。

全体総括

給水人口が減少している現在、今後も収益が減少していくものと思われる。
町全体での連携をしつつ、料金改定等、収入の見直しと長期的な運営計画を検討していく。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。